

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標				R7 達成率	指標に関連する主な取組	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR7実績 （個別事業名→R7実績）	備考
					R5	R6	R7	R9				
基本目標1 太陽の恵み と地域資源 を活かし、 安定した雇 用を生み出 す。	企業数	社	商工観光課	目標	1,864	1,738	1,812	1,786	87%	創業や事業拡充、廃業抑止のための事業承継など市内の事業者の取り組みを支援することで、雇用の場の確保を図った。	今後も安定した雇用を生み出すため、創業や事業拡充、事業承継に取り組む事業者の支援を行う。	商工振興対策事業→ステップアップ支援事業補助金利用件数：7件
				実績	1,802	1,617	1,570					
	認定農業者数（累計）	人	農林課	目標	1,000	1,000	950	950	92%	南島原市担い手育成総合支援協議会において、専門のコーディネーターを設置し農家の経営改善計画作成支援を行った。	担い手や農業後継者の確保を図るとともに、認定農業者等の経営改善、能力向上の支援等の取組を行い、担い手の育成を図る。	農業担い手総合支援事業（元気ある担い手アクション支援事業） 認定更新対象者からの相談及び計画作成支援→168件（高齢による辞退及び離農等により11人減少）
				実績	901	889	878					
1-1 地場産業	新規就農者数	人/年	農林課	目標	26	26	26	26	104%	関係機関と連携した就農までのサポート体制の構築、就農計画の作成、機械、設備の導入支援などを行った。	WEBサイトやSNSなどで広く情報発信を行うとともに、農業フェア等の相談会にも積極的に参加し、新規就農者を増やしていく。	新規就農者就農支援事業→交付対象者3人 農業後継者育成事業→交付対象者10人
				実績	42	33	27					
	漁業所得向上率 （R3を100とした比率）	%	水産課	目標	103	106	108	114	-	漁協への水産施設整備の支援や、漁業者への機器・機材導入の支援を行うことで、就労条件を改善し、漁業所得の向上を図った。	今後も安定した漁業所得の向上を図るため、水産施設の支援や機器・機材の支援を行う。	水産関係施設整備事業→3件 浜の活力再生プラン推進施設整備事業→3件
				実績	133	88	-					
	そうめん出荷額	億円/年	商工観光課	目標	62	63	64	65	102%	島原手延そうめんの認証制度の推進とPR活動に取り組み、販売単価の上昇を図った。併せて生産量拡大に取り組む事業者を支援し生産量の確保に取り組んだ。	認証制度の推進、PR活動及び事業者に対する支援を行い、出荷額の増加を図る。	そうめんPR事業→CM放送回数：1535回 認証制度推進事業→認定状況：93商品、165事業者
				実績	60	61	65					
	創業促進補助金利用件数	件/年	商工観光課	目標	4	5	5	5	80%	市HPや広報紙、商工会等を通じ事業の周知と推進を図った。	市内での雇用の場を確保するためにも、引き続き創業者の支援に取り組んでいく。	商工振興対策事業→創業促進補助金利用件数：4件
				実績	3	4	4					
1-2 起業、創業、企業誘致	サテライトオフィス企業誘致数（累計）	件	商工観光課	目標	1	2	3	4	0%	市HPを通じ事業の周知と推進を図った。	企業進出における雇用の場の確保や関係人口の増加を図るため、引き続き企業誘致の支援に取り組んでいく。	企業立地事業→企業立地等奨励補助金（サテライトオフィス関連）利用件数：0件
				実績	0	0	0					
基本目標2 地域の価値を高め、多様な交流により活力を生み出す。	観光客数	千人/年	商工観光課	目標	1,220	1,240	1,260	1,300	66%	世界遺産を活かした取り組みとして、天草市との連携した誘客事業に取り組んだほか、観光協会との連携したPR活動に取り組んだ。	県外での各種イベントやセールス活動、ひまわり観光協会と連携した誘客に努める。	観光情報発信事業→セールス回数：6回 農林漁家民泊推進事業→受入実績：2,447人
				実績	762	820	829					
	観光消費額	億円/年	商工観光課	目標	69	70	71	73	79%	民泊の受け入れや、団体昼食支援やインバウンド向け宿泊支援により市内への誘客と観光消費の拡大を図った。	団体旅行が増加傾向にあるため、引き続き団体昼食支援やインバウンド向け宿泊支援により市内への誘客拡大を図る。	観光情報発信事業→セールス回数：6回 農林漁家民泊推進事業→受入実績：2,447人
				実績	41	51	56					
2-1 観光	外国人観光客数（宿泊者数）	人/年	商工観光課	目標	500	600	700	900	596%	アジア圏からの民泊受入の実施やSNSによる情報発信、インバウンド向け宿泊支援による外国人観光客の受入に取り組んだ。	外国人旅行者は増加傾向にあり、引き続きインバウンド向け宿泊支援を積極的に活用し、民泊や世界遺産等による誘客に努める。	海外誘客・受入体制整備事業→送客支援事業実績：5件
				実績	1,968	2,988	4,173					
	民泊利用者数	人/年	商工観光課	目標	1,000	2,000	3,000	5,000	82%	民泊誘致のための旅行会社へのセールスや、HP、SNS等での情報発信、農業関係会議での勧誘、受入家庭向け研修会を実施した。	継続した旅行会社等へのセールス活動を行うとともに、施設改修による支援や実践者の確保を行い受入体制を強化に務める。さらに、現在受入を休止している家庭への再開を促し、実働家庭の増加に取り組む。	農林漁業体験民泊推進事業→新規受入家庭：2件 農林漁業体験民宿施設整備事業→施設改修件数：3件
				実績	456	1,463	2,447					
2-2 定住、移住	移住者数	人/年	地域づくり課	目標	50	55	60	70	163%	きめ細かな移住相談、お試し住宅を活用した生活体験やWEB広告への掲載、空き家改修補助など、移住者への支援を実施。	本市への移住を促進するため、引き続き情報発信を行っていく。 併せて、本市へ足を運びたい様々な事業を実施していく。	「移住促進プロジェクト」 移住相談会（大阪、愛知、福岡）→各1回、東京2回実施 ・「移住促進プロジェクト」 移住促進空き家活用事業補助金→9軒 7,638千円
				実績	84	88	98					
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。	合計特殊出生率	—	こども未来課	目標	2	2	2	2	-	・こども家庭センター事業実施 ・生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の実施	母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援を実施	妊産婦医療費助成事業→50件 産後ケア事業→198件 生殖補助医療費助成事業→13件 一般不妊・不育治療費助成事業→9件
				実績	2	-	-					
	出生数	人	こども未来課	目標	285	280	280	273	59%	・こども家庭センター事業実施 ・生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の実施	母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援を実施	妊産婦医療費助成事業→50件 産後ケア事業→198件 生殖補助医療費助成事業→13件 一般不妊・不育治療費助成事業→9件
				実績	168	158	163					

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標				R7 達成率	指標に関連する主な取組	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR7実績 （個別事業名→R7実績）	備考		
					R5	R6	R7						R9	
3-1 結婚	婚姻数	件	地域づくり課	目標	90	90	90	90	-	・男女の出会いの場の提供としてイベントの開催 ・参加者を結婚へ繋げるため婚活セミナーもセットにしたイベント実施 ・結婚に伴う経済負担を軽減するため補助金の交付	・イベント等の参加者確保が課題 ・独身者、その家族や職場等に結婚に対しての意識醸成の取り組みが必要	「結婚新生活支援事業」 結婚新生活支援事業補助金→16件 4,755千円	R7実績値：令和8年10月公表予定	
				実績	77	64	-					「出会いの場コーディネート事業」 婚活イベント開催数→6回 89人参加 うちペア数 13組		
	お見合いシステム 新規登録者数	人	地域づくり課	目標	10	10	10	10	160%	新たに「お見合いシステム」へ登録された方に対し、会費の助成を実施。	引き続き、会費助成を実施しながら会員数の増を目指すとともに、「お見合いシステム」の周知を行っていく。	「出会いの場コーディネート事業」 お見合いシステム登録推進補助金 2件 15千円		
				実績	14	4	16							
3-2 出産、子育て	子育て支援センター利用者数	人/年	こども未来課	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	95%	・実施事業者への補助金交付 ・ホームページ等を利用した周知	支援センターの開所時間の延長などの支援体制の拡充などにより、保護者の子育て不安を緩和し、子どものすやかな成長を促進する。	地域子育て支援拠点事業→14施設 85,747千円		
				実績	15,653	15,238	12,372							
	放課後児童クラブ数（累計）	クラブ	こども未来課	目標	26	27	27	27	100%	・実施事業者への補助金交付	補助金を活用し、クラブにおけるICT化の推進や施設設備等の支援をすることで、職員の業務負担の軽減を図り、衛生管理及び安全対策を徹底しながら、児童や保護者が安心して利用できる環境を整える。	放課後児童健全育成事業→27施設 205,430千円		
				実績	26	27	27							
	放課後子ども教室の延べ参加数	人	生涯学習課	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	42%	放課後や週末に学校施設や社会教育施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所づくり）を設け、地域の大人の協力を得て、スポーツ・文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を行っている。	今後も家庭・学校・地域が連携・協働しながら、子どものニーズに応じた豊かな学びや体験活動の充実を図る。	放課後子ども教室推進事業（寺子屋21）→842人		
				実績	944	742	842							
	基本目標4 健康で安心して暮らせる魅力的なまちをつくる。	健康寿命（平均自立期間要介護2以上）男性	歳	健康づくり課	目標	78.8	78.8	78.9	79.0	101%	「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画（ひまわりプランⅣ）」のに基づき、各保健事業に取り組んだ。	市民、医療・福祉などの団体と連携し、計画の推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。	定例健康相談実施→96回/男女延べ896人	
					実績	80.0	79.7	79.4						
健康寿命（平均自立期間要介護2以上）女性		歳	健康づくり課	目標	84.2	84.2	84.3	84.4	99%	「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画（ひまわりプランⅣ）」のに基づき、各保健事業に取り組んだ。	市民、医療・福祉などの団体と連携し、計画の推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。	定例健康相談実施→96回/男女延べ896人		
				実績	83.9	83.6	83.5							
特定健康診査受診率		%	健康づくり課	目標	60	60	60	60	58%	個別通知、広報紙、受診勧奨員による訪問等により、受診率向上を目指した。	・ICTを活用した、対象者に合わせた効果的な受診勧奨通知を発送 ・かかりつけ医による個別健診受診勧奨 ・市が委嘱した健康づくり推進員による受診勧奨	ICT事業を活用した通知→2回/延べ12,400通	R7実績値：R8.4月末時点の数値（10月末確定）	
				実績	38.7	39.9	34.7					健康づくり推進員会議開催→3回		
要支援・要介護認定者数（累計）		人	福祉課	目標	3,760	3,760	3,760	3,800	99%	介護予防自主グループの支援や、健康リスクのある対象者に対して、運動指導等を実施するなど介護予防に取り組んだ。	介護予防自主グループの支援や、健康リスクのある対象者に対して、運動指導等を実施するなど、引き続き介護予防に取り組む。	介護保険事業→要介護認定者数：3,790人		
				実績	3,771	3,822	3,790							
4-1 生活基盤		南島原市役所の事務事業におけるCO2排出量	t/年	環境課	目標	7,360	7,088	6,815	6,271	83%	・庁舎等の照明（高効率機器の導入） ・夏季及び冬季における節電強化（クールビズ、ウォームビズ）の実施 ・スマートムーブの実施	引き続き省エネを徹底していくほか、国の補助金等を活用しながら取組を進めていく。	地球温暖化対策事業→9,573 t/年	
					実績	7,652	8,276	8,195						
	特定保健指導実施率	%	健康づくり課	目標	68	68	69	70	57%	集団健診会場で、保健指導の初回面接を継続実施。市民の健康増進と医療費抑制のため、積極的に特定保健指導に取り組んだ。	・訪問や電話等での積極的な保健指導の継続 ・生活習慣病の発症や重症化予防にむけた、具体的な保健指導が実施できるよう、従事者の力量形成に努める。	初回保健指導実施→37回（集団健診） 従事者会議開催→6回 スキルアップ研修→2回	R7実績値：R8.4月末時点の数値（10月末確定）	
				実績	71.7	82.2	39.2							
	危険家屋除去支援件数	件/年	都市計画課	目標	20	20	20	20	120%	南島原市内の老朽危険空家に係る除却について、補助金を出している。	安全かつ安心な住環境づくり促進のため引き続き事業を継続していく。	老朽危険空家除却支線事業補助金申請件数→24件		
				実績	24	36	24							
	対象業務ごとの削減した業務時間数	時間	防災課	目標	-20%	-20%	-20%	-20%	375%	AIやRPA、ノーコードツールなどを活用して業務を効率化・自動化することで、職員の作業時間を減らす取り組みを進めている。	業務効率化や自動化を図るため、AIやRPA、ノーコードツールなどのデジタル技術を積極的に活用していきたい。 特に、人口減少や少子高齢化による労働人口の減少という課題を踏まえ、自治体運営の効率化と住民サービスの向上を目指して、AIなどの新技術を活用した施策を推進	行政運営の効率化→対象業務数 対象業務数：AI-OCR（4業務）、RPA（7業務）、ノーコードツールにより開発した業務効率化アプリ（27業務）		
				実績	-74%	-73%	-75%							
4-2 コミュニティ	協働のまちづくり市民活動支援事業の実施団体数	団体/年	地域づくり課	目標	2	2	2	2	50%	向小屋ジオサイトの保全と周辺環境整備	地域課題解決に向けた公共性・公益性の高い取組を行なう団体等を引き続き支援していく。	協働のまちづくり事業補助金→1件 300千円		
				実績	2	3	1							
	人材育成事業補助金活用者の人数	人/年	地域づくり課	目標	10	10	10	10	190%	口加高校グローバルコース海外語学研修	人材育成のための研修、活力あるまちづくりのための組織づくり、産業振興のための育成、開発等の事業に取組む団体等を引き続き支援していく。	まちづくり人材育成事業補助金→1件 500千円、対象者 19名		
				実績	83	0	19							